



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027(251)1551
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,427	△1.3	1,292	63.2	1,294	62.8	1,298	82.5
26年3月期	32,859	10.0	792	43.0	795	44.6	711	45.3

(注) 包括利益 27年3月期 1,350百万円(89.7%) 26年3月期 711百万円(45.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.74	—	14.1	6.1	4.0
26年3月期	9.17	—	8.6	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,272	9,795	46.1	126.33
26年3月期	21,404	8,562	40.0	110.42

(参考) 自己資本 27年3月期 9,795百万円 26年3月期 8,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△548	△18	△176	5,892
26年3月期	468	△35	△639	6,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	1.50	1.50	116	16.3	1.5
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	193	14.9	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	7.5	7.5		22.4	

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円50銭となり、1株当たり年間配当金も1円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,100	4.1	120	△67.3	140	△63.2	120	△65.5	1.55
通期	32,300	△0.4	590	△54.3	590	△54.4	520	△59.9	33.50

(注) 平成28年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	77,606,166株	26年3月期	77,606,166株
② 期末自己株式数	27年3月期	62,320株	26年3月期	56,961株
③ 期中平均株式数	27年3月期	77,546,179株	26年3月期	77,551,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,507	△7.6	881	62.2	961	53.2	1,086	67.3
26年3月期	28,682	12.5	543	65.0	627	65.1	649	61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.01	—
26年3月期	8.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	19,319		8,843		45.8	114.05		
26年3月期	19,665		7,823		39.8	100.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,843百万円 26年3月期 7,823百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,400	7.0	160	△36.0	150	△48.1	1.93	
通期	27,000	1.9	500	△48.0	480	△55.8	30.95	

(注) 平成28年3月期の個別業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は本日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成28年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 1円50銭
- 平成28年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 6円70銭
- 平成28年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 6円19銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(貸借対照表関係)	27
(税効果会計関係)	27
(重要な後発事象)	27
7. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境が改善して緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷に加え、円安による輸入原材料価格上昇の影響も懸念されるという状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は政府による大型補正予算の実施と復興需要により堅調に推移し、民間設備投資におきましても緩やかな回復が見られたものの、労働者不足や資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇により経営環境は予断を許さない状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し、協働態勢を強化しコスト対応力の向上と安定した利益の確保を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期と比べ34億4千7百万円減少し322億4千4百万円(前期比9.7%減)となりました。

売上高は、前期と比べ4億3千1百万円減少し324億2千7百万円(前期比1.3%減)となりました。

繰越高は、前期と比べ1億8千3百万円減少し177億9千1百万円(前期比1.0%減)となりました。

営業利益は、比較的高利益な工事の完成や工事採算性の向上等による改善効果により、前期に比べ5億円増加し12億9千2百万円(前期比63.2%増)となりました。

これにより、経常利益は、前期に比べ4億9千9百万円増加し12億9千4百万円(前期比62.8%増)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産1億5千8百万円の計上等もあり、前期に比べ5億8千6百万円増加し12億9千8百万円(前期比82.5%増)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連105億1百万円(前期比14.8%増)、建築関連152億2千6百万円(前期比26.4%減)、兼業事業5億8千5百万円(前期比14.0%減)となり、合計で前期と比べ42億1百万円減少し263億1千3百万円(前期比13.8%減)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連40.8%、建築関連59.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事50.4%、民間工事49.6%であります。

売上高は、土木関連100億3千8百万円(前期比15.7%増)、建築関連158億8千3百万円(前期比17.8%減)、兼業事業5億8千5百万円(前期比14.0%減)となり、合計で前期と比べ21億7千4百万円減少し265億7百万円(前期比7.6%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連38.7%、建築関連61.3%であり、発注者別比率では、官公庁工事47.4%、民間工事52.6%であります。

繰越高は、土木関連66億3百万円(前期比7.5%増)、建築関連96億7千2百万円(前期比6.4%減)となり、合計で前期と比べ1億9千3百万円減少し162億7千6百万円(前期比1.2%減)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連40.6%、建築関連59.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事55.9%、民間工事44.1%であります。

営業利益は、比較的高利益な工事の完成や工事採算性の向上等による改善効果により、前期に比べ3億3千8百万円増加し8億8千1百万円(前期比62.2%増)となりました。

これにより、経常利益は、前期に比べ3億3千3百万円増加し9億6千1百万円(前期比53.2%増)となりました。

当期純利益は、繰延税金資産1億1千5百万円の計上もあり、前期に比べ4億3千6百万円増加し10億8千6百万円(前期比67.3%増)となりました。

セグメントの連結業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

（土木関連）

土木関連の受注高は、前期に比べ12億2千万円増加し115億1千6百万円（前期比11.9%増）となりました。売上高は、前期に比べ15億5千7百万円増加し111億7千8百万円（前期比16.2%増）となり、売上総利益は、前期に比べ2億8千万円増加し10億2千5百万円（前期比37.6%増）となりました。

（建築関連）

建築関連の受注高は、前期に比べ45億5千3百万円減少し202億1百万円（前期比18.4%減）となりました。売上高は、前期に比べ18億7千5百万円減少し207億2千3百万円（前期比8.3%減）となり、売上総利益は、前期に比べ2億9千5百万円増加し15億5千7百万円（前期比23.4%増）となりました。

（兼業事業）

兼業事業の受注高は、前期に比べ1億1千4百万円減少し5億2千5百万円（前期比17.8%減）となりました。売上高は、前期に比べ1億1千4百万円減少し5億2千5百万円（前期比17.8%減）となり、売上総利益は、前期に比べ6千3百万円減少し1億5百万円（前期比37.8%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新興国や欧州などの海外景気の下振れが懸念されるものの、各種政策の効果により企業収益の増加や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかに回復していくものと予測されます。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し民間設備投資も増加基調にあるものの、労働者不足や資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇が続くと見られ、今後も先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは今後更に経営資源を集中し、協働態勢の強化とコスト対応力の向上に努め、適正利益の確保と安定配当の継続に邁進してまいります。

なお、平成28年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

（単位：百万円）

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	28/3期予想	27/3期実績	増 減 率 (%)	28/3期予想	27/3期実績	増 減 率 (%)
売上高	32,300	32,427	△0.4	14,100	13,550	4.1
営業利益	590	1,292	△54.3	120	367	△67.3
経常利益	590	1,294	△54.4	140	380	△63.2
当期（四半期）純利益	520	1,298	△59.9	120	348	△65.5
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	6.70	16.74	—	1.55	4.49	—
受注高	30,800	32,244	△4.5	15,670	14,996	4.5

〔個別業績予想〕

（単位：百万円）

	通 期			第2四半期累計期間		
	28/3期予想	27/3期実績	増 減 率 (%)	28/3期予想	27/3期実績	増 減 率 (%)
売上高	27,000	26,507	1.9	11,400	10,652	7.0
営業利益	400	881	△54.6	60	166	△63.9
経常利益	500	961	△48.0	160	250	△36.0
当期（四半期）純利益	480	1,086	△55.8	150	289	△48.1
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	6.19	14.01	—	1.93	3.73	—
受注高	26,600	26,313	1.1	13,400	11,635	15.2

（注）1株当たり当期（四半期）純利益の予想数値については、平成27年3月31日現在の発行済株式数にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、完成工事未収入金の増加、現金預金及び受取手形の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し212億7千2百万円（前期比0.6%減）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形及び工事未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億6千6百万円減少し114億7千6百万円（前期比10.6%減）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益12億9千8百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円増加し97億9千5百万円（前期比14.4%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント増加し46.1%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円減少し58億9千2百万円（前期比11.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、5億4千8百万円（前期は4億6千8百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億1千8百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少13億7千4百万円及び未成工事受入金の減少3億7千1百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1千6百万円減少し1千8百万円（前期比48.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の使用した資金は、前期に比べ4億6千2百万円減少し1億7千6百万円（前期比72.4%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.1	43.5	35.5	40.0	46.1
時価ベースの自己資本比率	40.0	36.7	26.1	44.2	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	92.2	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.8	57.6	0.5	15.6	—

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財務基盤及び内部留保についても良好なことから1株当たり2円50銭の配当を行うこととしました。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針と今後の業績見通しを勘案し、期末に1株当たり1円50銭の配当を予定しております。なお、平成27年6月26日開催予定の第66回定時株主総会での承認を条件に、平成27年10月1日を効力発生日とする普通株式5株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり7円50銭となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

[受注状況について]

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

[取引先の信用リスクについて]

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

[資材価格の変動について]

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。
- ◇ 公明公正を旨として経営する。
- ◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等

当社グループは、顧客、株主及び地域の皆様からの更なる信頼と活力のある企業を目指した「中期経営計画（2013～2015）」（平成25年5月10日公表）の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいります。

建設市場等を取巻く環境は大きく変動することも予測されますが、当社グループは協働態勢を強化し、コスト対応力の向上と適正利益の確保、安定配当の継続に全力を尽くしてまいります。

※過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.satakensetsu.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,715	5,972
受取手形	1,670	781
完成工事未収入金	7,723	8,901
売掛金	137	90
未成工事支出金	21	14
材料貯蔵品	86	60
未収入金	347	444
繰延税金資産	-	158
その他	37	234
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	16,715	16,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,112	4,114
減価償却累計額	△2,797	△2,865
建物及び構築物(純額)	1,315	1,248
機械装置及び運搬具	284	302
減価償却累計額	△262	△264
機械装置及び運搬具(純額)	22	37
工具、器具及び備品	305	305
減価償却累計額	△265	△267
工具、器具及び備品(純額)	40	38
土地	2,847	2,859
その他	168	184
減価償却累計額	△64	△82
その他(純額)	103	101
有形固定資産合計	4,328	4,284
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
電話加入権	31	31
その他	6	4
無形固定資産合計	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	254	250
破産更生債権等	1,596	1,586
その他	66	61
貸倒引当金	△1,596	△1,586
投資その他の資産合計	320	312
固定資産合計	4,689	4,634
資産合計	21,404	21,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,974	2,712
工事未払金	5,768	4,732
買掛金	159	131
短期借入金	932	932
未払金	225	176
未成工事受入金	961	590
未払消費税等	44	-
完成工事補償引当金	9	7
賞与引当金	286	381
役員賞与引当金	-	12
債務保証損失引当金	125	119
その他	216	725
流動負債合計	11,704	10,521
固定負債		
長期借入金	80	48
長期未払金	317	220
繰延税金負債	43	40
再評価に係る繰延税金負債	515	464
退職給付に係る負債	98	98
その他	83	81
固定負債合計	1,137	954
負債合計	12,842	11,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	3,739	4,922
自己株式	△4	△5
株主資本合計	7,669	8,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	891	942
その他の包括利益累計額合計	892	944
純資産合計	8,562	9,795
負債純資産合計	21,404	21,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	32,219	31,901
兼業事業売上高	640	525
売上高合計	32,859	32,427
売上原価		
完成工事原価	30,211	29,318
兼業事業売上原価	471	420
売上原価合計	30,682	29,739
売上総利益		
完成工事総利益	2,007	2,582
兼業事業総利益	168	105
売上総利益合計	2,176	2,688
販売費及び一般管理費	1,384	1,395
営業利益	792	1,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
貸倒引当金戻入額	5	5
保険配当金	3	3
その他	19	16
営業外収益合計	30	27
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	0	2
営業外費用合計	27	25
経常利益	795	1,294
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	6	4
債務保証損失引当金戻入額	6	6
特別利益合計	14	23
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	808	1,318
法人税、住民税及び事業税	96	181
法人税等調整額	-	△161
法人税等合計	96	19
少数株主損益調整前当期純利益	711	1,298
当期純利益	711	1,298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	711	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	-	50
その他の包括利益合計	0	51
包括利益	711	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711	1,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	3,105	△3	7,036
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			711		711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	633	△0	633
当期末残高	1,886	2,048	3,739	△4	7,669

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	891	892	—	7,928
当期変動額					
剰余金の配当					△77
自己株式の取得					△0
当期純利益					711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0		0		0
当期変動額合計	0	—	0	—	633
当期末残高	1	891	892	—	8,562

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	3,739	△4	7,669
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			1,298		1,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,182	△0	1,181
当期末残高	1,886	2,048	4,922	△5	8,851

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	891	892	—	8,562
当期変動額					
剰余金の配当					△116
自己株式の取得					△0
当期純利益					1,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	50	51		51
当期変動額合計	0	50	51	—	1,233
当期末残高	2	942	944	—	9,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808	1,318
減価償却費	119	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△13
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	12
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	54	9
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	27	23
売上債権の増減額 (△は増加)	797	△241
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	26	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	△1,374
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△346	△371
その他	△466	△35
小計	590	△438
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△29	△22
法人税等の支払額	△93	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△41
有形固定資産の売却による収入	12	2
その他	8	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	-
長期借入金の返済による支出	△32	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△74	△113
その他	△32	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206	△743
現金及び現金同等物の期首残高	6,841	6,635
現金及び現金同等物の期末残高	6,635	5,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を担保に供しております。なお、前連結会計年度に対応する債務は、短期借入金400百万円、当連結会計年度に対応する債務は、短期借入金400百万円であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,182百万円	1,122百万円
土地	2,693 〃	2,693 〃
計	3,875百万円	3,815百万円

2 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)タカラレーベン	52百万円	374百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	一百万円

4 事業用土地再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△965百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額464百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額942百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 Δ 985百万円

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	615百万円	613百万円
退職給付費用	20 "	19 "
減価償却費	82 "	79 "

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	1
税効果額	Δ 0	Δ 0
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金		
税効果額	—	50
その他の包括利益合計	0	51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	—	—	77,606,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,084	3,877	—	56,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,877株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	—	—	77,606,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,961	5,359	—	62,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,359株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	6,715百万円	5,972百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△80 〃	△80 〃
現金及び現金同等物	6,635百万円	5,892百万円

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては31.88%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9百万円、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が50百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円、土地再評価差額金額が50百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,620	22,599	640	32,859	32,859	—	32,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	374	374	374	△374	—
計	9,620	22,599	1,014	33,233	33,233	△374	32,859
セグメント利益	745	1,262	294	2,302	2,302	△125	2,176
その他の項目 減価償却費	—	—	37	37	37	—	37

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去125百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,178	20,723	525	32,427	32,427	—	32,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	342	342	342	△342	—
計	11,178	20,723	868	32,770	32,770	△342	32,427
セグメント利益	1,025	1,557	181	2,764	2,764	△76	2,688
その他の項目 減価償却費	—	—	36	36	36	—	36

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去76百万円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3.当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	110.42円	126.33円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,562百万円	9,795百万円
普通株式に係る純資産額	8,562百万円	9,795百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	56千株	62千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,549千株	77,543千株

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	9.17円	16.74円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	711百万円	1,298百万円
普通株式に係る当期純利益	711百万円	1,298百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	77,551千株	77,546千株

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款一部変更

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款一部変更について決議するとともに、第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,367	4,230
受取手形	1,628	740
完成工事未収入金	7,013	8,366
売掛金	152	106
未成工事支出金	16	15
材料貯蔵品	20	20
前払費用	14	70
未収入金	406	499
繰延税金資産	-	115
その他	17	198
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	14,621	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,847	3,848
減価償却累計額	△2,579	△2,643
建物(純額)	1,268	1,205
構築物	161	160
減価償却累計額	△138	△140
構築物(純額)	22	20
機械及び装置	218	236
減価償却累計額	△205	△208
機械及び装置(純額)	13	27
車両運搬具	5	3
減価償却累計額	△5	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	210	209
減価償却累計額	△173	△173
工具、器具及び備品(純額)	37	36
土地	2,693	2,693
その他	36	40
減価償却累計額	△21	△28
その他(純額)	15	12
有形固定資産合計	4,050	3,995
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
電話加入権	29	29
その他	6	4
無形固定資産合計	39	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	252	248
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	1,590	1,583
長期前払費用	6	3
その他	38	34
貸倒引当金	△1,590	△1,583
投資その他の資産合計	953	943
固定資産合計	5,044	4,974
資産合計	19,665	19,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,893	2,684
工事未払金	5,280	4,221
買掛金	117	99
短期借入金	932	932
未払金	177	139
未払費用	55	61
未払法人税等	42	102
未成工事受入金	939	542
未払消費税等	28	-
預り金	6	6
完成工事補償引当金	8	7
賞与引当金	251	331
役員賞与引当金	-	12
債務保証損失引当金	125	119
その他	56	474
流動負債合計	10,916	9,732
固定負債		
長期借入金	80	48
長期未払金	317	220
繰延税金負債	0	1
再評価に係る繰延税金負債	515	464
その他	12	8
固定負債合計	925	742
負債合計	11,841	10,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,042	4,012
利益剰余金合計	3,042	4,012
自己株式	△4	△5
株主資本合計	6,930	7,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	891	942
評価・換算差額等合計	892	944
純資産合計	7,823	8,843
負債純資産合計	19,665	19,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	28,000	25,922
兼業事業売上高	681	585
売上高合計	28,682	26,507
売上原価		
完成工事原価	26,610	24,073
兼業事業売上原価	512	466
売上原価合計	27,123	24,540
売上総利益		
完成工事総利益	1,389	1,848
兼業事業総利益	169	119
売上総利益合計	1,558	1,967
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	37
従業員給料手当	443	482
退職給付費用	16	16
法定福利費	92	101
福利厚生費	21	23
修繕維持費	12	13
事務用品費	20	19
通信交通費	34	37
動力用水光熱費	50	47
広告宣伝費	1	0
貸倒引当金繰入額	-	0
交際費	4	4
寄付金	0	1
地代家賃	45	42
減価償却費	73	75
租税公課	56	60
保険料	-	13
雑費	106	107
販売費及び一般管理費合計	1,015	1,085
営業利益	543	881
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	67
貸倒引当金戻入額	4	0
不動産賃貸料	24	24
雑収入	11	7
営業外収益合計	108	101
営業外費用		
支払利息	24	20
雑損失	0	1
営業外費用合計	24	21
経常利益	627	961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	10
貸倒引当金戻入額	6	4
債務保証損失引当金戻入額	6	6
特別利益合計	12	20
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	639	982
法人税等還付税額	△10	-
法人税、住民税及び事業税	-	11
法人税等調整額	-	△115
法人税等合計	△10	△103
当期純利益	649	1,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	2,470	2,470
当期変動額						
剰余金の配当					△77	△77
自己株式の取得						
当期純利益					649	649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	571	571
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	3,042	3,042

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	6,358	1	891	892	7,251
当期変動額						
剰余金の配当		△77				△77
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純利益		649				649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0		0	0
当期変動額合計	△0	571	0	—	0	571
当期末残高	△4	6,930	1	891	892	7,823

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,005	3,042	3,042
当期変動額						
剰余金の配当					△116	△116
自己株式の取得						
当期純利益					1,086	1,086
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	969	969
当期末残高	1,886	1,940	65	2,005	4,012	4,012

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	6,930	1	891	892	7,823
当期変動額						
剰余金の配当		△116				△116
自己株式の取得	△0	△0				△0
当期純利益		1,086				1,086
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	50	51	51
当期変動額合計	△0	969	0	50	51	1,020
当期末残高	△5	7,899	2	942	944	8,843

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 下記の資産を担保に供しております。

なお、前事業年度に対応する債務は、短期借入金400百万円、当事業年度に対応する債務は、短期借入金400百万円であります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,182百万円	1,122百万円
土地	2,693 "	2,693 "
計	3,875百万円	3,815百万円

2 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)タカラレーベン	52百万円	374百万円

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては31.88%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が50百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8百万円、土地再評価差額金額が50百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款一部変更

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款一部変更について決議するとともに、第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		平成26年3月期 前連結会計年度		平成27年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	10,296	29.4	11,516	36.3	1,220	11.9
	建築関連	24,755	70.6	20,201	63.7	△ 4,553	△ 18.4
	合計	35,051	100.0	31,718	100.0	△ 3,333	△ 9.5
完成 工事高	土木関連	9,620	29.9	11,178	35.0	1,557	16.2
	建築関連	22,599	70.1	20,723	65.0	△ 1,875	△ 8.3
	合計	32,219	100.0	31,901	100.0	△ 317	△ 1.0
繰越 工事高	土木関連	6,435	35.8	6,774	38.1	338	5.3
	建築関連	11,539	64.2	11,016	61.9	△ 522	△ 4.5
	合計	17,975	100.0	17,791	100.0	△ 183	△ 1.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		640		525		△ 114	△ 17.8
完 成 高		640		525		△ 114	△ 17.8
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		35,691		32,244		△ 3,447	△ 9.7
完 成 高		32,859		32,427		△ 431	△ 1.3
繰 越 高		17,975		17,791		△ 183	△ 1.0

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		平成26年3月期 前事業年度		平成27年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	官庁	7,717		7,786	68	0.9
		民間	1,432		2,715	1,283	89.6
		合計	9,149	30.7	10,501	40.8	1,351
	建築関連	官庁	4,798		5,175	377	7.9
		民間	15,885		10,051	△ 5,834	△ 36.7
		合計	20,684	69.3	15,226	△ 5,457	△ 26.4
	合計	官庁	12,516	42.0	12,961	445	3.6
		民間	17,317	58.0	12,766	△ 4,551	△ 26.3
		合計	29,834	100.0	25,728	△ 4,105	△ 13.8
完成 工事高	土木関連	官庁	6,783		7,866	1,083	16.0
		民間	1,892		2,172	280	14.8
		合計	8,675	31.0	10,038	1,363	15.7
	建築関連	官庁	3,197		4,416	1,218	38.1
		民間	16,127		11,466	△ 4,660	△ 28.9
		合計	19,325	69.0	15,883	△ 3,442	△ 17.8
	合計	官庁	9,980	35.6	12,282	2,301	23.1
		民間	18,020	64.4	13,639	△ 4,380	△ 24.3
		合計	28,000	100.0	25,922	△ 2,078	△ 7.4
繰越 工事高	土木関連	官庁	5,569		5,489	△ 80	△ 1.4
		民間	572		1,114	542	94.8
		合計	6,141	37.3	6,603	462	7.5
	建築関連	官庁	2,858		3,617	759	26.6
		民間	7,471		6,055	△ 1,415	△ 18.9
		合計	10,329	62.7	9,672	△ 656	△ 6.4
	合計	官庁	8,427	51.2	9,106	679	8.1
		民間	8,043	48.8	7,170	△ 873	△ 10.9
		合計	16,470	100.0	16,276	△ 193	△ 1.2
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		681		585	△ 95	△ 14.0	
完 成 高		681		585	△ 95	△ 14.0	
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		30,515		26,313	△ 4,201	△ 13.8	
完 成 高		28,682		26,507	△ 2,174	△ 7.6	
繰 越 高		16,470		16,276	△ 193	△ 1.2	

(2) 役員の変動

(取締役)

(1) 退任予定取締役 (平成27年6月26日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定)

(現役職名)	(氏名)	(新役職予定)
取締役 栃木支店長	山本 次男	顧問

(監査役)

該当事項はありません。

(執行役員)

(1) 新任執行役員候補者 (平成27年6月26日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 建築本部統括部長	土屋 三幸	建築本部工事事務部第一工務部長

(2) 退任予定執行役員 (平成27年6月26日退任予定)

(現役職名)	(氏名)	(新役職予定)
常務執行役員 建築本部統括部長	富澤 眞	顧問
執行役員 さいたま支店長	菱沼 淳	東京支店営業部 参与

【ご参考】 (平成27年6月26日開催予定の定時株主総会日以降の体制)

(取締役)

役名・職名	氏名
代表取締役社長	荒木 徹
取締役 土木本部長	大沢 智
取締役 営業本部長	黒岩 典之
取締役 建築本部長	柳下 憲司
取締役 管理本部長	田島 順一
取締役 東京支店長	多田 満之
取締役 (社外)	林 章

(監査役)

役名・職名	氏名
監査役 (常勤)	神山 明
監査役	関口 卓男
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	星野 忠男

(執行役員)

役名・職名	氏名
執行役員 土木本部統括部長	竹内 儀行
執行役員 土木本部技術部長	皆川 隆志
執行役員 本店長	佐々木 和彦
執行役員 建築本部首都圏建築部長	神宮 好文
執行役員 建築本部設備部長	松崎 尚一
執行役員 建築本部統括部長	土屋 三幸